

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 5 月 30 日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25380674

研究課題名(和文)ポスト・コンフリクト社会におけるマイノリティの持続的残留

研究課題名(英文)Sustainable settlement of ethnic minorities in the post-conflict society

研究代表者

材木 和雄(ZAIKI, KAZUO)

広島大学・総合科学研究科・教授

研究者番号：70215929

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：紛争で発生した難民を元の居住地に帰還させ、元の社会に統合することは、ポスト・コンフリクト社会における重要な課題の一つである。だが、ユーゴスラヴィアのような民族間の内戦が起こった地域では民族的なマイノリティは民族対立の後遺症によって生活困難な状況に置かれ、地域によっては民族集団としての存続自体が危ぶまれる地点も存在する。マイノリティを元の社会に統合するためにはその前提として彼らの持続的な残留が可能になり、ひいては世代的な再生産が可能になる必要がある。

本研究はボスニア・ヘルツェゴヴィナに常住するマイノリティ住民の生活実態を調べ、彼らの持続的残留と世代的再生産の条件を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：It is an important task for the post-conflict country to achieve return and integration of the refugees caused by armed conflict. However, in the former Yugoslavia where severe inter-ethnic war occurred, ethnic minorities live a hard life and in some area they are ceasing to exist. In order to attain integration of ethnic minorities into the whole society, it is indispensable to enable them to realize sustainable settlement in the place of origin and to make their generational reproduction.

This research investigated the actual living situation of ethnic minorities in Bosnia and Herzegovina and elucidated the conditions of their sustainable settlement and generational reproduction.

研究分野：社会学

キーワード：マイノリティの社会統合 多民族共生社会

## 1. 研究開始当初の背景

ボスニア内戦を終結させた 1995 年の Dayton 和平協定は戦争の終結の他に、もう一つの目標をもっていた。それは追放されたマイノリティ (少数派民族) の帰還を促進し、多民族社会を再建することである。これは内戦中に各民族主義勢力が実行した「民族浄化 (ethnic cleansing)」の結果を国際社会が容認せず、紛争前の状態に戻そうと構想したことを意味する。だが民族浄化の結果の固定化を望む各民族主義勢力はこれに頑強に抵抗し、マイノリティの帰還を妨害した。そのため、内戦後のしばらくの期間、マイノリティの帰還をめぐる国際社会と民族主義勢力との間で闘争が続いた。

この闘争の結果はどうなったか。難民の帰還に関する研究は次の 2 点を明らかにした。第 1 に内戦前の水準には及ばないが、どの地域でもマイノリティの帰還は一定程度実現し、それに応じて人口構成の多民族的性格が回復した。国際社会の努力は民族浄化の結果をある程度は修復した (Gerard Toal and Carl Dahlman, 2006)。しかし、第 2 にマイノリティの帰還者はかなりの部分が実際には元の居住地に常住していない。これは就業機会などの「持続的な帰還 (sustainable return)」の条件が欠け、元の生活を再建できないためである。元の居住地に常住する帰還者は年配者に偏り、また農業で自活ができる農村地域に多い。若い世代の多くは出身地域では得難い良好な教育機会や社会・経済的機会に惹かれ、避難先の地域に留まっている (UNHCR, 2007)。

要するにマイノリティの帰還は持続的でない。この傾向は私の調査でも確認され、異論はない。だがそれでもどの地域でも常住するマイノリティが存在する。彼らは内戦中に居住地を離れなかったか比較的早く元の居住地に戻ってきた人びとである。難民の帰還に焦点を当てた先行研究はこのような残留者に注目してこなかった。彼らは避難民にならなかった人びとが早期の帰還者であるので、それは当然のことかもしれない。しかし、もし研究者がユーゴスラヴィアにおける多民族社会の再建に関心をもつ場合には、彼らの存在にもっと大きな注目を寄せてよいはずである。なぜなら、難民の帰還がほぼ終了した現在では、残留するマイノリティの存在こそがその地域の民族純化の進行に歯止めをかけ、多民族的な社会の維持を可能にしているからである。

内戦終結後の一定期間に難民の帰還、とくにマイノリティの帰還に研究の焦点が当てられたのは至極当然である。個別にみた場合にはマイノリティの帰還が完了していない地域もあり、今後もマイノリティ難民の帰還研究を続ける必要性はある。しかしながら、内戦終結から 20 年近い年月が経過した現在ではこれまでとは異なった視点からの研究が求められている。それはマイノリティ (少

数派民族) の残留と世代的な再生産がどのようになされるかという視点である。難民の帰還が終わった段階では、ユーゴスラヴィアの各地域が今後も多民族社会を維持できるかどうかは、マイノリティの持続的な残留と世代的な再生産が可能になるかどうかにかかっている。私は現地調査を進める過程でこのような問題意識をもつようになり、この研究を企画した。

## 文献

Gerard Toal and Carl Dahlman, "Has Ethnic Cleansing Succeeded? Geographies of Minority Return and Its Meaning in Bosnia-Herzegovina", in Dayton Ten Years After : Conflict Resolution, Co-operation Perspectives, edited by Anton Gosar, Primorska, Slovenia, 2006.

UNHCR, Briefing Note on UNHCR and Annex 7 in Bosnia and Herzegovina, 2007.

## 2. 研究の目的

(1) ユーゴスラヴィアではどの地域でもマイノリティは厳しい生活条件に置かれている。とくに就職難のため、年金などの恒常的な収入源がない住民は最底辺の生活を強いられている。しかし、その背景には政治が不透明な形で資金とポストを配分するこの地域の悪弊がある。この研究では第 1 に彼らの生活実態を丹念に調べるとともに、マイノリティが生活難に陥る構造的な問題を明らかにする。

(2) 他方、困難な状況の中で人びとは懸命に生き延びている。彼らの残留は家族ぐるみの自助努力で支えられているが、公的な支援の欠如を補うセーフティネットも存在する。たとえば、宗教組織の支援や住民コミュニティの扶助である。彼らはどのように生き延びているのか。第 2 にマイノリティの残留を支える彼らの自助努力と相互扶助の組織・仕組みを明らかにする。

(3) 現状ではマイノリティは細々と生き延びているケースが多い。彼らの残留はどこまで持続的なのか。もしそれが今後にも持続的でないならば、どのような制度の改革や支援が必要なのか。とくにマイノリティの世代的な再生産がなされるためには何が必要なのか。このような問題を具体的に明らかにし、マイノリティの持続的残留の条件を導き出すことが第 3 の課題である。

## 3. 研究の方法

毎年現地を訪問して、現地の研究者や行政職員、支援団体職員、地域住民に聞き取りをおこない、文書室や図書館で各種の文献・資料を収集してきた。これを帰国後に読了・整理し、研究論文にまとめ上げることが主要な研究方法となった。

現地訪問の実績は次の通り。

平成 25 年度 : 7 月にボスニア・ヘルツェゴヴ

ィナのもスタールのセルビア人系の帰還者支援 NGO、チャプリーナの農業者、セルビア正教会、ボサンスコ・グラホヴォの基礎自治体、ドゥルヴァールの基礎自治体および難民支援 NGO、バニャ・ルーカのクロアチア人帰還者支援 NGO、ボシュニャク人帰還者支援 NGO、クロアチア共和国ザグレブのザグレブ大学哲学部文書館を訪問。9 月にボスニア・ヘルツェゴヴィナのデルヴェンタのクロアチア人帰還者支援 NGO、バニャ・ルーカのクロアチア人帰還者支援 NGO およびボシュニャク人の帰還者支援 NGO、クロアチア共和国ザグレブのザグレブ大学哲学部文書館を訪問。12 月にボスニア・ヘルツェゴヴィナのトゥーズラのボシュニャク人系の難民支援 NGO、人権団体、ロマ人の帰還者支援組織、トラヴニクの超民族的な若者支援の団体、クロアチア共和国ザグレブのザグレブ大学哲学部文書館、セルビア人起業支援団体、3 月にボスニア・ヘルツェゴヴィナのデルヴェンタのクロアチア人帰還者支援 NGO、バニャ・ルーカのクロアチア人帰還者支援 NGO およびボシュニャク人の帰還者支援 NGO、クロアチア共和国ザグレブのザグレブ大学哲学部文書館、セルビア人起業支援団体を訪問。

平成 26 年度：7 月にボスニア・ヘルツェゴヴィナのもスタールのセルビア人の帰還者支援 NGO、チャプリーナの農業者、セルビア正教会、バニャ・ルーカのクロアチア人帰還者支援 NGO、ボシュニャク人帰還者支援組織、クロアチア共和国ザグレブ大学哲学部文書館、9 月にクロアチアのコレニツツアの基礎自治体、ヴルホヴィネの基礎自治体、クニンの基礎自治体、青年組織、ツイヴリャネの基礎自治体、3 月にボスニア・ヘルツェゴヴィナのプルチコのボシュニャク人帰還者支援 NGO、青年団体、デルヴェンタのクロアチア人帰還者支援 NGO、バニャ・ルーカのクロアチア人帰還者支援 NGO、ボシュニャク人帰還者支援 NGO、クロアチア共和国ザグレブ大学哲学部文書館、セルビア人起業支援団体を訪問。

平成 27 年度：8 月にボスニア・ヘルツェゴヴィナのもスタールのセルビア人帰還者支援 NGO、クロアチア人系政党「民主戦線」、社会政治研究所、バニャ・ルーカの社会教育センター、ボシュニャク人帰還者支援 NGO、コートル・パロシュの農業者、クロアチア共和国ザグレブ大学哲学部文書館、セルビア人起業支援団体、12 月にサラエヴォのボシュニャク人帰還者支援 NGO、ボスニア連邦統計局、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ失業者支援団体、クロアチア共和国ザグレブ大学哲学部文書館、セルビア人起業支援団体、3 月にボスニア・ヘルツェゴヴィナのビハーチのボシュニャク人帰還者支援 NGO、ヴェリカ・クラウドゥシャの食品企業の元従業員、クロアチア共和国ザグレブ大学哲学部文書館、セルビア人起業支援団体を訪問。

#### 4. 研究成果

この間の研究については、4 件の論文を公刊した。全体を通して、特筆すべき研究成果と考えるのは次の点である。

(1) マイノリティ（少数派民族）の残留を支える要因

まず基本的な要因が二つある。第 1 に生命と財産の安全が保障され、居住地で住民が安心して暮らせることである。第 2 に生活基盤の存在である。これはさらに二つに分けられる。一つは住居とインフラストラクチャーである。もう一つは生計手段である。このうち、後者は決定的な要因である。なぜなら、たとえ住宅を再建できたとしても、そこで生計が成り立たなければ常住することはできないからである。

しかし、マイノリティの残留にはさらにプラスアルファの要因が作用している。これを「付加的な要因」と呼びたい。その第 1 は「生活上のたくましさ」である。それは生き延びるためには何でもやる意欲と能力である。第 2 はコミュニティ（共同体）の存在、あるいは血縁、地縁、信仰によって結ばれたゲマインシャフト的な関係である。困難な状況に陥った場合、家族・親族、友人・隣人、宗教組織など共同体的な関係から得られる援助が住民の窮地を救っている。

付加的な要因の第 3 は「故郷への特別の思い」である。これには二つある。一つはここが自分の故郷であり、故郷だという思いである。内戦中に迫害に耐えて居住地に残留したマイノリティ住民はとくに強い故郷への愛着を持つ。この思いは慣れ親しんだ土地で生活したいという思いに発展し、避難民にとっては帰還の大きな動機を形成した。もう一つは故郷やそこに住む同胞に貢献したいという考えである。これはある種のナショナルな使命感であり、一部のマイノリティ住民にとっては帰還と残留を支える決定的な要因になっている。

(2) 世代的な再生産の見込める帰還地域とそうでない帰還地域の差

平成 26 年度にボスニア・ヘルツェゴヴィナ連邦の 2 つの地域で調査を実施した。1 つはもスタール郊外の帰還地域である。ここでは少数派民族のセルビア人が持続的に残留し、世代的な再生産の可能性が見えている。もう一つはドゥルヴァールとその郊外地域である。ドゥルヴァールはボスニア連邦の中でセルビア人の帰還者がもっとも多い地域であるが、郊外の帰還地域では中高年世代の住民が大部分を占め、世代的な再生産の可能性が見えない。

両者の違いはどこから来るのか。それは都市の活力の違いに由来する。具体的には次の五つの点でもスタールはドゥルヴァールよりも活力がある。第一に人口規模である。第二に就業機会である。第三に消費市場である。もスタールには 10 万人を超える居住者がいる。郊外の農業従事者は、農産物を市場で販

売し、現金収入を得る機会ができる。ホテルや飲食店など観光関連産業での雇用機会もある。第四に教育環境である。モスタールでは様々なレベルと内容の高等教育を受けることができる。第五に医療環境である。モスタールには総合病院が二つあるが、ドゥルヴァールには診療所しかない。

このような事情から、モスタールの帰還地域では帰還者が残留しているだけでなく、世代的な再生産のサイクルが見通せるようになってきている。

だが都市の活力では劣るが、ドゥルヴァールにはモスタールに優る点の一つがある。それは基礎自治体の政治権力をセルビア人が握っていることである。これはドゥルヴァールに帰還したセルビア人に大きな安心感を与え、場合によっては様々な便宜供与を期待できるので、帰還住民の残留を支える要因の一つになっている。

これに対し、モスタールでは人口比率が小さいセルビア人は基礎自治体の政治から排除された状態にある。モスタールにおけるセルビア人帰還者の世代的な再生産が本格的な軌道に乗るためには彼らの政治への参加が実現する必要がある。

(3)ボスニア・ヘルツェゴヴィナの各地域において残留するマイノリティ住民の中には、年金生活者を別にすると農業・自営業や日雇いの仕事によってどうにか生計を維持している者が非常に多い。この国では安定した就職の機会が乏しいためである。マイノリティが持続的に残留を続け、世代の再生産が実現するためには、就職難を解決することが喫緊の課題である。このことから平成 27 年度はこの国の失業問題の原因と構造を分析した。

この国では労働力人口の半数は失業者である。とくに若者の失業率は 60%を超える。この国では内戦後の 20 年間、極度の就職難が続いている。内戦後の就業人口は内戦前に比べて 4 割も減少した。

大量の雇用喪失はユーゴスラヴィア連邦解体と内戦の影響によって生じた。統一的な国内市場を失った企業は倒産に追い込まれた。内戦時に破壊されたり、略奪されたりして操業や営業を停止した企業も多い。さらに内戦時には民族的理由による従業員の解雇も多くの失業者を生み出した。

しかしその後の失業問題には内戦後の要因がある。一つは難民の帰還が進み、失業者が増加したことである。もう一つはリーマン・ショック以降の欧州経済の不況があり、その影響を受けて企業倒産が増加したことである。これには移行期経済に係る特殊な要因が作用している。それは企業民営化の否定的な影響である。民営化後の企業倒産によって少なくとも数万人規模の失業者が発生したといわれる。

他方、就業機会の不足は昔からの悪しき慣行を助長している。それは縁故採用である。

極度の就職難の中でも一部は縁故採用によって安定した地位と相対的に高い収入を手に行っている。就業機会の不足の故に縁故就職に頼るが増えるわけであるが、それが故に有力な縁故を持たない者はますます就職が困難になる。これは個人が努力によって獲得した能力や資格が就職の際に重視されないことを意味する。この点でこの国の就職難は単に就業機会の不足によるものではなく、縁故採用の壁によって助長された部分がある。極度の就職難を緩和するためにはこの壁を崩す必要がある。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計4件)

1. 材木和雄、ボスニア・ヘルツェゴヴィナの失業問題と縁故主義、環境科学研究、査読あり、第 10 号、pp.41-71、2015。

<http://doi.org/10.15027/39153>

2. 材木和雄、戦争と未完の国民国家：南スラヴ人統一国家の建国運動からのコメント、西洋史研究、査読あり、第 44 号、pp.155-171、2015。

3. 材木和雄、世代の再生産の可能性から見たマイノリティの帰還の持続可能性：ボスニア・ヘルツェゴヴィナ連邦内のセルビア人帰還地域の調査結果に基づく考察、環境科学研究、査読あり、第 9 号、pp.65-103、2014。

<http://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/0003699>

4

4. 材木和雄、ボスニア・ヘルツェゴヴィナにおけるマイノリティ帰還者の残留実態、環境科学研究、査読あり、第 8 号、pp.17-52、2013。

<http://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/0003565>

2

[学会発表](計1件)

1. 材木和雄、戦争と未完の国民国家：南スラヴ人統一国家の建国運動からのコメント、2014 年度西洋史研究会大会、2014 年 11 月 15 日、東北大学、宮城県・仙台市。

[図書](計0件)

[産業財産権]

出願状況(計0件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等  
ホームページ等  
広島大学総合科学研究科紀要  
<http://www.hiroshima-u.ac.jp/souka/1/2/>

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

材木 和雄 (ZAIKI KAZUO)  
広島大学・大学院総合科学研究科・教授  
研究者番号：70215929

##### (2) 研究分担者

なし ( )

研究者番号：

##### (3) 連携研究者

なし ( )

研究者番号：